

第5章 中部地域(湖北省、湖南省、江西省、安徽省)

湖北省、湖南省、江西省

現在、日本人会組織は武漢市と湖南省にある。武漢市には武漢日本商工クラブ(会員企業:146社、2016年3月現在)と湖南省には湖南日本人会(会員数190名、2016年3月現在)の2つがある。この地域では、湖北省、武漢市政府がジェットロと協力しつつ、積極的な投資環境改善に向けた取り組みを実施している。

湖北省の経済動向

中国経済の減速傾向が明らかになる中、湖北省経済は比較的順調に拡大を続けている。2015年の域内総生産(GRP)は約3兆元(前年比8.9%増)と中国全体のGDPの伸び率6.9%を上回る水準だ。1人あたりGRPも5万元(前年比7.16%増)を上回った。成長のエンジンとなったのは、投資である。固定資産投資額は2.8兆元(前年比16%増)を超える水準となったほか、湖北省向け外国直接投資額も89.5億ドル(前年比13%増)となったからだ。なお、湖北省向け外国直接投資額(実行ベース:2015年)でみると、日本は5.38億ドル(前年比1.2%減)2位。1位は香港で金額は5.38億ドル(前年比25.6%増)、3位は韓国で3.75億ドル(前年比4.2%増)、4位はフランス3.56億ドル(前年比48.5%減)、5位はシンガポール3.24億ドル(前年比6.5%減)の順となった。ただ、湖北省向け外国直接投資の約78.6%を武漢都市圏(武漢市、孝感市、黄石市など)向けが占めるなど武漢都市圏への一極集中が加速している。

投資に支えられつつ、個人消費も好調だ。湖北省の小売販売総額は1.4兆元(前年比12.3%増)に達している。また、好調な個人消費を反映して、大型ショッピングモールの建設が加速しており、武漢市内の大型ショッピング・モールの総面積は今後3年以内に中国主要都市で4位に浮上するだろうと当地の不動産業者は指摘している。

他方、不動産取引は濃淡がある。省都武漢市の住宅向け平米単価は9,113元と北京市、上海市と比較すると低い水準にあるものの、2015年2月以降13カ月連続で上昇が続いているが、武漢市以外の地方都市では不動産取引は低迷、二極化が浮き彫りになりつつある。

消費の拡大につれて、第三次産業の発展が加速している。2015年の第三次産業は前年比10.7%を超え1.3兆元に達した。現時点では第二次産業が1.4兆元と産業別ではトップだが、その差は急速に縮小しつつある。

湖南省の経済動向

湖南省経済も順調に拡大している。2015年の域内総生産(GRP)は約3兆元(前年比8.6%)となった。1人あたりGRPも4.3万元(前年比7%増)引き続き順調に拡大している。なお、1人あたりGRPでみると、湖南省は湖北省に次いで高い。産業別にみると、第二次産業が1.29兆元(前年比7.4%増)と最大だが、最近、第三次産業の伸びが著しく、第二次産業との差は縮小しつつあり、第三次産業は1.28兆元と、その差は100億元となっている。また、第三次産業の前年比伸び率は11.2%増と産業別では最大となっている。なお、第三次産業の前年比伸び率では、湖南省は中部地域では最も高い伸び率であり、サービス産業が急速に拡大していることを浮き彫りにしている。

江西省の経済動向

江西省経済も順調に拡大している。江西省の域内総生産(GRP)は、1.6兆元。GRPでは中部地域で最も小さいものの、伸び率は9.1%増と中部では最大の伸びとなっており、最も経済成長している。産業別にみると、第二次産業が8,487億元と最大。伸び率も9.4%増と中部では最大の伸びとなっている。他方、第三次産業は6,463億元(前年比10%増)に留まっており、中部地域でも最も小さく、第三次産業の振興が大きな課題となっている。固定資産投資は1.7兆元だ。中部地域では最も少ないが、前年比16%増と拡大傾向にある。他方、小売販売額は5,896億元(前年比11.4%増)に留まっている。

表1:湖北省、湖南省、江西省の各種経済指標(2015年)

	湖北省		湖南省		江西省	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
GDP(10億元)	2,955.0	8.9	2,904.7	8.6	1,672.4	9.1
一人あたりのGDP(RMB)	50,500.0	7.16	43,114.7	7.0	36,724.0	8.5
第一次産業(10億元)	331.0	4.5	333.2	3.6	177.3	3.9
第二次産業(10億元)	1,350.4	8.3	1,295.5	7.4	848.7	9.4
第三次産業(10億元)	1,273.7	10.7	1,276.0	11.2	646.4	10
固定資産投資額(10億元)	2,825.0	16.2	2,595.4	18.2	1,699.4	16
小売販売額(10億元)	1,397.8	12.3	1,202.4	12.1	589.6	11.4
消費者物価上昇率		1.5		1.4		1.5
輸出総額(10億ドル)	28.5	11			32.3	4.8
輸入総額(10億ドル)	16.0	1.4			9.1	-11.7
省向け外国直接投資(10億ドル)	8.9	12.9	11.6	12.7	9.5	12.1

出所:各省政府発表

日系企業が抱える課題・改善要望点

湖北省（武漢市）に進出する日系企業に対して、投資環境（事業環境、生活環境）についての要望をヒアリングしたところ、結果は以下のとおり。なお、前年度要望項目のうち、日本の主要都市への直行便の増便、交通の利便性の向上については、成田便が就航したことで飛躍的に向上した。

事業環境の改善要望

武漢市

通関の安定性について

- ・海上・航空貨物の通関に時間がかかる。納期の厳しい工場設備や、品質、温度管理が必要な食品は、通関の安定性を鑑み上海で通関せざるを得ない。
- ・通関検査結果、要求される書類やHSコードの定義が検査員で異なることが多い。
- ・危険品貨物（GHS上の第3類引火性液体に属する自動車用塗料関係など）を保管できる倉庫を増やしてほしい。

交通に関する改善要望

- ・交通渋滞、交通規制、路面不良のために、貨物到着遅れ、スタッフの遅刻など工場操業に影響がある。

税金問題

- ・地区をまたぐ総会社と分公司の企業所得税の納付に関する問題について等、他省との連携が必要になる場合の仕組み作りが十分でない。
- ・今後も投資に対する優遇税制（優遇期間の延長等含む）を継続的に適応していただきたい。

生活面問題

- ・大気汚染対策をスピードアップしてほしい。
- ・衛生面および電気や水道水の供給の改善をお願いしたい。
- ・医療機関の増加および医療現場の環境改善をお願いしたい。
- ・外国人子供向け国際学校の増設や費用低減を要望する。

各種申請問題

- ・工場拡張時など、環境レポート提出後から承認までの期間が長すぎる。
- ・就労証取得の際の無犯罪証明書提出を無くしてほしい。
- ・外国人臨時住宿登記に関して、各物件を管轄する公安派出所において、手続の必要書類の不統一を改善願いたい。

<建議>

- ①海上・航空貨物の安定性（通関時間の短縮、HSコード、検査内容の一貫性）の向上を要望する。
- ②危険品貨物（GHS上の第3類引火性液体に属する自動車用塗料関係など）を保管できる倉庫増設を要望する。

- ③交通渋滞、交通規制、路面不良のために、貨物到着遅れ、スタッフの遅刻など工場操業に影響がある。これら交通面での改善を要望する。
- ④地区をまたぐ総会社と分公司の企業所得税の納付に関する問題について等、他省との連携が必要になる場合の仕組み作りの改善や投資に対する優遇税制の継続を要望する。
- ⑤大気汚染対策のスピードアップ、衛生面および電気や水道水の供給の改善、医療機関の増加および医療現場の環境改善を要望する。
- ⑥外国人の子供向け国際学校の増設や費用低減を要望する。
- ⑦工場拡張時など、環境レポート提出から承認までの時間の短縮を要望する。
- ⑧就労証取得の際の無犯罪証明書提出の廃止、外国人臨時住宿登記に関して、各物件を管轄する公安派出所における手続や必要書類の統一を要望する。
- ⑨武漢市に日本国領事館の設立を要望する。

安徽省

安徽省の経済動向

2015年の安徽省のGPIは前年比8.7%増の2兆2,006億元となり、成長率は全国(6.9%)を1.8ポイント上回った。産業別に見ると、第一次産業が4.2%増の2,457億元、第二次産業が8.5%増の1兆1,342億元、第三次産業が10.6%増の8,207億元とそれぞれGPI全体の11.2%、51.5%、37.3%を占めた。第二次産業の構成比が高い産業構造となっているが、第三次産業の構成比率が年々上昇している。固定資産投資は12.7%増、社会消費品小売総額は12.0%増で、いずれも全国の伸び率(9.8%増、10.7%増)を上回った。貿易総額は0.8%減の488億1,000万ドル。輸入額は11.3%減の156億9,000万ドルと大幅に減少したが、輸出額は5.2%増の331億1,000万ドルと好調であった。また、対内直接投資の実行額は10.4%増の136億2,000万ドル、契約額は26.6%増の39億4,000万ドルといずれも大きく伸びた(表1)。

表1: 安徽省の経済動向(2015年)

	金額	伸率
GRP(域内総生産)(億元)	22,006	8.7
第一次産業(億元)	2,457	4.2
第二次産業(億元)	11,342	8.5
第三次産業(億元)	8,207	10.6
1人当たりGRP(元)	35,997	4.6
規模以上工業総生産(億元)	-	-
工業使用電力(億Kwh)	1,133	1.1
固定資産投資(億元)	23,966	12.7
不動産開発投資(億元)	4,425	2.0
社会消費品小売総額(億元)	8,908	12.0
消費者物価指数(CPI)	-	1.3
貿易総額(億ドル)	488	△0.8
輸出額(億ドル)	331	5.2
輸入額(億ドル)	157	△11.3
対内直接投資契約額(億ドル)	39	26.6
対内直接投資実行額(億ドル)	136	10.4
1人当たり都市部住民可処分所得(元)	26,936	8.4

出所: 安徽省統計局

安徽省の対内直接投資実行額を産業別にみると、第二次産業が80億2,000万ドルと投資額全体の59%を占め、伸びは前年比26.1%増と大幅に増加した。そのうち、製造業向けの投資額は前年比27.1%増の69億8,000万ドルであった。一方で、第三次産業は、前年比5.9%減の53億4,000万ドルとなり、投資額全体の39.0%を占め、前年より(2014年金額56億8,000万ドル、全体割合:46%)減少した。中でも不動産業への実行額は10.4%減の32億2,000万ドルと第三次産業の実行額減少の大きな要因である。業種別にみると、不動産(10.4%減)、金融(46.4%減)、IT・情報通信技術サービス(62.3%減)、交通運送(94.1%減)への実行額が大幅に減少した。

安徽省への対内直接投資を国・地域別にみると、全体の5割以上を超えた香港からの投資額は実行ベースで前年比0.3%減の76億6,000万ドルと初めて減少した。台湾は前年比8.1%増の7億6,000万ドルとなった。他方、米国からの投

資額は前年比18.3%増の8億1,000万ドル、前年の減少から増加に転じた。安徽省への日本からの投資額の推移をみると、2014年の増加に続き、11.3%増の6億ドルと好調だった。また、イタリア、英国、フランスなどからの投資が多かったため、欧州からの実行額は前年比56.7%増の13億4,000万ドルとなった。

2015年における安徽省への対内直接投資実行額を地域別にみると、製造業の集積が進んでいる皖江モデル区への投資額は前年比12.3%増の95億3,000万ドルであり、安徽省全体の69.9%を占めた。都市別にみると、省都である合肥市は前年比14.9%増の25億700万ドルで、引き続き都市別で投資額のトップを占めた。第2位は蕪湖市で、前年比14.8%増の23億ドルとなった。両市はともに2ケタ成長となり、全省の平均伸び率(10.4%)を上回った。

日系企業の進出案件について、現地法人「江蘇山九物流」が倉庫スペースの拡張性確保のため、合肥市に「合肥物流センター」を開業したとの発表があった。

具体的問題点、改善要望

日本語での現地投資環境情報並びに現地規制の発信強化

日本では安徽省や合肥市に関しての知名度は必ずしも高いものとはなっておらず、当地の投資環境やビジネスチャンス等につき日本語で情報発信を行うと共に、政府関係機関・開発区管理委員会等への日本語人材配置のさらなる充実化をご検討いただきたい。

また、現地での税制並びに投資優遇等の法改正時につき、可能であれば日本語ないし英語による事前通知の発信をご検討いただきたい。

円滑な事業運営に向けた支援・協力

土地の払下げ総量に制限あること等を背景としてか、土地使用許可を得るのに想定以上の時間が掛かり、結果として工場の建設・操業を行うために想定以上の時間を要してしまっている。環境アセスメント申請・許可取得がスムーズに行われる事などを含め、進出企業が円滑に事業を開始できるよう支援と協力をお願いしたい。

さらなる日本への直行便開設など交通インフラの整備・利便性の推進

昨年度ようやく名古屋への定期直行便開設が実現したが、名古屋便の日本到着時間の改善(現状は深夜到着)、出張等に利便性の高い東京・大阪等の主要都市への直行便を開業いただきたい。

また、タクシー台数は幾分増加されたようであるが、さらなる増加並びにきちんとしたマナー指導等が可能な運営管理会社の設立等を通じて、乗車拒否や迂回乗車等が生じないようサービスレベルの向上をお願いしたい。

さらに、高速鉄道チケット購入につき、外国人でもパスポートで自動券売機にて購入可能に出来ないか、或いは外国人専用窓口の設置等をご検討いただきたい。

企業の海外送金並びに海外投資に関する制限

役務提供などモノの輸出入を伴わない契約において、海外送金が制限され、相当な税負担が求められる等、ビジネスに支障を来すことが多い。外資企業の海外送金がスムーズに行えるようにしてほしい。

駐在員生活環境の改善

日本から派遣される駐在員の生活環境は良くなってきているが、医療・食事・子弟の教育等の拡充をお願いしたい。外資系のコンビニエンスストアの誘致や国際クレジットカードが利用可能な店舗の拡充など、外国人でも暮らし易い環境整備に引き続き取り組んでいただきたい。

また、外国人向けに不動産物件を取り扱う仲介業者が存在しないため、多くの場合において個人家主との個別交渉が必要となり、貸し手に振り回されてしまうケースも多い。外国人が安心して賃貸物件を借りられるよう環境整備をお願いしたい。

日本人在住者と政府当局との交流のサポート

日系企業の進出が相次いだ事を背景として、合肥市に駐在する日本人数も多くなってきている。在住日本人の間の交流促進を効果的に行うために、2015年1月に合肥日商倶楽部を設立。現状、政府当局との交流がまだ不十分であるため、日本人駐在員と当局との意見交換や要望を伝える機会を作っていただきたい。

<建議>

- ①日本語での現地投資環境情報並びに現地規制の発信強化を要望する。
- ②円滑な事業運営に向けた支援・協力を要望する。
- ③さらなる日本への直行便開設など交通インフラの整備・利便性の推進を要望する。
- ④企業の海外送金並びに海外投資に関する制限緩和を要望する。
- ⑤駐在員の生活環境の改善を要望する。
- ⑥日本人在住者と政府当局との交流のサポートを要望する。